

網 監 査 第 9 号
令和元年8月1日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 金 兵 智 則

平成30年度網走市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度網走市水道事業会計決算及び財務諸表等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

◎決算審査	1
1. 審査に付された書類	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
◎審査の概要	2
1. 事業の概要	2
2. 予算の執行状況	3
3. 経営成績	7
4. 財政状況	9
5. 資金の状況	10
6. 施設の概要	11
7. 経営分析	12
◎総括及び意見	13
◎資料	
1. 業務実績表	14
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	16
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	18
4. 費用使途別比較表	20
5. 損益計算構成表	22
6. 貸借対照構成表	24
7. キャッシュ・フロー計算書	25
8. 用途別給水量及び給水収益調	26
9. 営業収入状況調	27
10. 経営分析数値表	28

平成30年度網走市水道事業会計決算審査意見

1. 審査に付された書類

- (1) 決算報告書
- (2) 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、貸借対照表
- (3) 附属書類
収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、キャッシュ・フロー計算書、
企業債明細書
- (4) 事業報告書

2. 審査の期間

令和元年7月3日から7月31日まで

3. 審査の方法

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類について関係法令に基づいて調製されているか、更に表示された計数の正確性について審査した。
- (2) 執行された財務及び事業の経営管理が適正であるか、また公共性と経済性を基本として効率的に運営されたかについて精査した。
- (3) 審査にあたっては、必要とする資料の提出を求め、更に関係職員から説明を聴取して参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認及び証ひょう類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は正確である。また経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

審査結果についての概要と意見は次に述べるとおりである。

また、表示する数値は千円単位で表した。金額は千円未満をまたその他の数値についても単位未満を四捨五入した。このため合計で一致しない場合もある。また、比率で「0.0」としたものは該当値はあるが単位未満のもの、「-」は該当値がないものである。

審 査 の 概 要

1. 事業の概要

平成30年度の業務実績は給水人口が33,560人、給水戸数が17,271戸であり、前年度対比では給水人口は543人の減、戸数は9戸の減となった。年間配水量は4,430,518^m³となっており、前年度より47,599^m³（1.1%）の減となった。また、有収率は80.63%で前年度より0.27%減少となった。

施設状況については、配水管1,230.20mの布設・布設替工事等が実施された。量水器では181個の新規設置及び2,139個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は155,363千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると7,352千円の増益となり、当年度未処分利益剰余金は396,475千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額446,848千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度		増 減 額 B-A	執 行 率 B/A	平成29年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	994,323	984,984	△ 9,339	99.1	1,003,903	△ 18,919
営 業 外 収 益	39,489	41,551	2,062	105.2	42,424	△ 873
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0
合 計	1,033,812	1,026,536	△ 7,276	99.3	1,046,327	△ 19,791

収益的収入決算額は、1,026,536千円であり、予算額に対する執行率は99.3%（前年度99.4%）となり、予算額に対して7,276千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、8,254千円の減、受託工事収益で546千円の減、他会計負担金で560千円の減、営業外収益の雑収益で1,676千円の増となった。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	平成29年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	756,938	713,597	43,341	94.3	696,693	16,904
営 業 外 費 用	149,625	145,674	3,951	97.4	157,315	△ 11,641
特 別 損 失	0	0	0	—	31,865	△ 31,865
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0
合 計	909,563	859,270	50,293	94.5	885,873	△ 26,603

収益的支出決算額は、859,270千円であり、予算額に対する執行率は、94.5%（前年度93.5%）となり、不用額は50,293千円となった。

このうち、営業費用の決算額は713,597千円であり、43,341千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で6,574千円、配水及び給水費で14,124千円、資産減耗費で18,332千円となった。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は155,363千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金122,406千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額118,706千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は396,475千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項目別収支状況調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項目	区分	金額		差引収支額		収支率	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
◎ 営業収支				219,826	252,632	131.7	137.2
	営業収益	914,172	931,031				
	営業費用	694,346	678,400				
	受託事業収支			△ 104	898	96.8	122.9
	受託事業収益	3,167	4,813				
	受託事業費用	3,271	3,915				
◎ 営業外収支				△ 64,463	△ 104,621	39.1	28.8
	営業外収益	41,404	42,327				
	営業外費用	105,867	115,083				
	特別利益	0	0				
	特別損失	0	31,865				
◎ 当年度純	利益			155,363	148,011		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度		
	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	691,074,763	674,484,975	658,188,611
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	57,110,635	59,251,000	53,295,100
3. 営 業 外 費 用 (円)	105,866,700	115,082,540	125,199,255
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	0	0	0
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	796,941,463	789,567,515	783,387,866
6. 営業費用原価 ((1-2)÷15)(1m ³ 当り)	177円47銭	169円83銭	162円67銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15)(1m ³ 当り)	18円77銭	20円98銭	23円14銭
8. 給 水 原 価 ((5-2-4-10)÷15)(1m ³ 当り)	196円24銭	190円81銭	185円81銭
9. 給 水 収 益 (円)	853,860,824	865,979,749	889,335,795
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	38,819,151	39,076,488	39,145,187
11. 供 給 単 価 (9÷15)(1m ³ 当り)	239円03銭	239円05銭	239円16銭
12. 販 売 損 益 (11-8)(1m ³ 当り)	42円79銭	48円24銭	53円35銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)	17.90	20.18	22.31
14. 年 間 総 配 水 量 (m ³)	4,430,518	4,478,117	4,578,292
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,572,201	3,622,626	3,718,582
16. 有 収 率 (%)	80.63	80.90	81.22
17. 配 水 管 総 延 長 (m)	321,156	321,153	319,375

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。したがって、決算統計による数値とは異なる。

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		増 減 額 B-A	執行率 B/A	平成29年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	140,000	130,000	△ 10,000	92.9	130,000	0
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0	0
工 事 負 担 金	0	0	0	—	2,868	△ 2,868
固定資産売却代金	0	0	0	—	0	0
補 助 金	0	0	0	—	0	0
合 計	140,000	130,000	△ 10,000	92.9	132,868	△ 2,868

資本的収入の決算額は、130,000千円であり、予算額に対する執行率は92.9%（前年度94.9%）となり、予算額に対し10,000千円の減となった。主な内訳としては、企業債が10,000千円の減となった。

イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		不 用 額 B-A	執行率 B/A	平成29年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
建 設 改 良 費	182,254	175,743	6,511	96.4	179,428	△ 3,685
企 業 債 償 還 金	401,107	401,105	2	100.0	398,207	2,898
合 計	583,361	576,848	6,513	98.9	577,635	△ 787

資本的支出の決算額は576,848千円であり、予算額に対する執行率は98.9%（前年度96.1%）となり、不用額は6,513千円となった。不用額の主な内訳は、事務費で1,440千円、施設費で535千円、量水器設置費で5,155千円となった。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額130,000千円に対する資本的支出額は576,848千円となり446,848千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	11,902千円
過年度分損益勘定留保資金	24,088千円
当年度分損益勘定留保資金	302,850千円
繰越利益剰余金処分額	52,247千円
当年度利益剰余金処分額	55,761千円
合 計	446,848千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	955,576	973,358	△ 17,783	△ 1.8
総 費 用	800,213	825,347	△ 25,134	△ 3.0
当 年 度 純 利 益	155,363	148,011	7,352	5.0

総収益の決算額は、955,576千円であり、前年度に比べて17,783千円（1.8％）の減となった。

また、総費用の決算額は、800,213千円であり、前年度に比べて25,134千円（3.0％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ7,352千円（5.0％）増の155,363千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	914,172	931,031	△ 16,859	△ 1.8
営 業 外 収 益	41,404	42,327	△ 923	△ 2.2
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	955,576	973,358	△ 17,783	△ 1.8

総収益の95.7％を占める営業収益は914,172千円であり、前年度に比べて16,859千円（1.8％）の減となった。主な内訳としては、給水収益で、12,119千円（1.4％）の減、他会計負担金で2,140千円（3.6％）の減となった。営業外収益は41,404千円であり前年度に比べ923千円（2.2％）の減となった。主な内訳としては、雑収益で661千円（20.4％）の減となった。

この結果、収益合計で17,783千円（1.8％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	694,346	678,400	15,946	2.4
営 業 外 費 用	105,867	115,083	△ 9,216	△ 8.0
特 別 損 失	0	31,865	△ 31,865	△ 100.0
合 計	800,213	825,347	△ 25,134	△ 3.0

総費用の86.8%を占める営業費用は694,346千円であり、前年度に比べて15,946千円（2.4%）の増となった。営業外費用は105,867千円であり、9,216千円（8.0%）の減となった。

この結果、費用合計では25,134千円（3.0%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原水及び浄水費	7,676千円（21.5%）
	配水及び給水費	1,170千円（0.7%）
	受託工事費	△ 644千円（△16.4%）
	総 係 費	18,871千円（16.0%）
	減価償却費	△ 3,176千円（△0.9%）
	資産減耗費	△ 7,951千円（△82.7%）
営業外費用では…	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 9,497千円（△8.3%）
	雑 支 出	281千円（255.6%）

4. 財政状況（資料6参照）

(1) 資産

（単位：千円，％）

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	9,603,292	9,790,618	△ 187,325	△ 1.9
流 動 資 産	616,053	578,971	37,082	6.4
合 計	10,219,346	10,369,589	△ 150,243	△ 1.4

資産総額は10,219,346千円であり、前年度に比べて150,243千円（1.4％）の減となった。

固定資産は9,603,292千円であり、前年度に比べて187,325千円（1.9％）の減となった。主な内訳は、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は616,053千円であり、前年に比べて37,082千円（6.4％）の増となった。主な内訳は、現金預金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	建 物	△ 2,276 千円 (△2.7%)
	構 築 物	△ 183,239 千円 (△2.1%)
	機 械 及 び 装 置	△ 5,912 千円 (△1.8%)
	車 両 運 搬 具	△ 784 千円 (△13.0%)
	工 具 器 具 及 び 備 品	△ 2,283 千円 (△31.4%)
	建 設 仮 勘 定	4,477 千円 (5.2%)
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	37,905 千円 (6.9%)
	未 収 金	△ 823 千円 (△4.3%)

(2) 負債及び資本

（単位：千円，％）

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	6,206,883	6,512,489	△ 305,606	△ 4.7
固 定 負 債	4,928,947	5,195,780	△ 266,833	△ 5.1
流 動 負 債	499,436	501,506	△ 2,070	△ 0.4
繰 延 収 益	778,501	815,204	△ 36,703	△ 4.5
資 本 合 計	4,012,463	3,857,100	155,363	4.0
資 本 金	3,461,464	3,314,181	147,283	4.4
剰 余 金	550,999	542,919	8,080	1.5
負 債 及 び 資 本 合 計	10,219,346	10,369,589	△ 150,243	△ 1.4

負債及び資本の総額は、10,219,346千円であり、前年度に比べて150,243千円（1.4％）の減となった。

負債合計は6,206,883千円であり、前年度に比べて305,606千円（4.7％）の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減及び長期前受金の収益化による繰延収益の減によるものである。

資本合計は、4,012,463千円であり、前年度に比べて155,363千円（4.0％）の増となった。主な内訳は、当年度純利益の増によるものである。

5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,858	496,925	△ 24,067	△ 4.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,849	△ 164,108	260	△ 0.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,105	△ 268,207	△ 2,898	1.1

資金増加額 (又は減少)	37,905	64,610	△ 26,705	△ 41.3
資金期首残高	549,679	485,069	64,610	13.3
資金期末残高	587,583	549,679	37,905	6.9

通常の営業活動に係る資金の収支を示す営業活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産除却費の減、退職給付引当金の減などにより、前年度より24,067千円(4.8%)減の472,858千円の資金を得た。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の減により、前年度より260千円(0.2%)減の163,849千円の資金を使用した。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還の増により、前年度より2,898千円(1.1%)増の271,105千円の資金を使用した。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より37,905千円(6.9%)増の587,583千円となった。

6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取水施設	取水能力 21,000 m ³ /日 ・第1水源 10,000 m ³ /日 ・第2水源 8,000 m ³ /日 ・第3水源 3,000 m ³ /日	前年度と同じ
導・送水施設	導・送水管 (m未満四捨五入) φ200 mm ~ φ600 mm 70,406 m	前年度と同じ
浄水施設	真空塩素滅菌機 3基 ・低区配水池(桂町) 1基 ・高区配水池(潮見) 2基	前年度と同じ
配水施設	配水池 19池 23,130 m ³ ・桂町低区配水池 4池 9,000 m ³ ・潮見高区配水池 3池 9,900 m ³ ・天都山配水池(2槽式) 1池 1,010 m ³ ・向陽ヶ丘配水池(塔) 2池 420 m ³ ・二見ヶ岡配水池 1池 2,000 m ³ ・呼人低区配水池 1池 90 m ³ ・呼人高区配水池 1池 500 m ³ ・呼人第4配水池 1池 40 m ³ ・呼人配水池(漁港区域) 1池 40 m ³ ・二ツ岩配水池 1池 40 m ³ ・八坂配水池 1池 40 m ³ ・大曲高区配水池 1池 35 m ³ ・大曲低区配水池 1池 15 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 3池 105 m ³ ・二ツ岩ポンプ場 1池 40 m ³ ・大曲ポンプ場 1池 15 m ³ ・明治配水ポンプ場 1池 50 m ³ ・潮見高区ポンプ場 (池はなし)	前年度と同じ
	配水管 (m未満四捨五入) φ40 mm ~ φ600mm 321,156 m	前年度 321,153m

7. 経営分析（資料 10 参照）

水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、46.9%となり、対前年度比で 1.8 ポイント上昇している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 1.9 ポイント上昇して 114.1%となり、依然として 100%を超えている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金のみでは企業債元金償還を賄いきれていないことを示しており、企業債の償還の負担が大きい状況にある。

水道料金改定の一つの目安とされている指標において、企業債元利償還金対給水収益比率は、59.3%で前年度と同率となった。経営の安定のためには 50%以下が望ましく、依然として高止まりの傾向にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 119.4%となり、対前年度比で、1.5 ポイント上昇し、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 1.51%と、対前年度比で 0.09 ポイントの増となり、総資本に対する収益性が上昇している。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、80.63%と、対前年度比で 0.27 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの供給単価は、前年度より 0.02 円減の 239.03 円、給水原価は、前年度より 5.43 円増の 196.24 円となった。給水原価が増となった主な要因は、退職給付引当金、修繕費が増加したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 5.45 円減の 1 m³当り 42.79 円の利益となった。

職員 1 人当りの営業収益は、給水収益の減少に伴い 76,181 千円となり前年度に比べ 1,405 千円の減となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、営業活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、営業活動が順調で営業活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 37,905 千円増の 587,583 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものとする。

総 括 及 び 意 見

平成 30 年度水道事業決算については、前年度に比べて 7,352 千円増の 155,363 千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である給水収益の減益により、前年度に比べ 16,859 千円（1.8%）減の 914,172 千円となり、また、営業外収益では、雑収益の減などにより、前年度に比べ 923 千円（2.2%）減の 41,404 千円となった。これにより、事業収益総額では前年度比 17,783 千円（1.8%）減の 955,576 千円となった。

また、営業費用では、原水及び浄水費、総係費等の支出増により前年度に比べ 15,946 千円（2.4%）増の 694,346 千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより 9,216 千円（8.0%）減の 105,867 千円となった。事業費総額では、平成 29 年度で特別損失の費用処理が終了したことにより、前年度に比べ 25,134 千円（3.0%）減の 800,213 千円となった。

この結果、14 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

しかしながら、今後の水道事業運営においては、人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の増収は見込めない。一方、投資面においては老朽化した導水管を含む管路の更新や施設の維持管理など、多額の資金が必要になり厳しい経営環境が続くと予想される。

こうしたことから、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するためには、中長期にわたる施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインである。当市においても、冬季の寒波時に発生した導水管の漏水に伴う大規模断水など、近年多発する自然災害への対応は極めて重要な課題であることから、災害発生時の被害を最小限に止める対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に不断の努力を期待するものである。

項 目 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 人 口 (人)	35,624	36,200	36,815	37,487	38,170
計 画 総 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	33,600	34,143	34,723	35,357	36,001
給 水 人 口 (人)	33,560	34,103	34,682	35,316	35,959
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数 (戸)	17,271	17,280	17,369	17,504	17,589
配 水 量 (m ³)	4,430,518	4,478,117	4,578,292	4,631,929	4,740,274
有 収 水 量 (m ³)	3,572,201	3,622,626	3,718,582	3,762,066	3,828,260
有 収 率 (%)	80.63	80.90	81.22	81.22	80.76
配 水 管 延 長 (m)	321,156	321,153	319,375	319,749	318,358
職 員 数 (人)	13	14	14	14	14
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	17,235	17,176	17,487	17,449	18,254
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	12,138	12,268	12,543	12,656	12,987

注1 配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
% 93.3	% 94.8	% 96.5	% 98.2	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.3	94.8	96.5	98.2	100.0	
93.3	94.8	96.4	98.2	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
98.2	98.2	98.7	99.5	100.0	各年度末現在
93.5	94.5	96.6	97.7	100.0	年間総配水量
93.3	94.6	97.1	98.3	100.0	年間総有収水量
99.8	100.2	100.6	100.6	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
100.9	100.9	100.3	100.4	100.0	各年度末現在
92.9	100.0	100.0	100.0	100.0	・ 損益勘定11人 ・ 資本勘定 2人 (平成30年度は1人中途退職)
94.4	94.1	95.8	95.6	100.0	
93.5	94.5	96.6	97.5	100.0	

予算決算対照比

《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算			
			30 年 度		29 年	
			金 額	構成比率	金 額	
収 入	事業収益		千円 1,033,812	% 100.0	千円 1,052,823	
	営業収益		994,323	96.2	1,012,939	
		給 水 収 益	930,424	90.0	951,296	
		受 託 工 事 収 益	3,713	0.4	3,713	
		そ の 他 営 業 収 益	15	0.0	1,127	
		他 会 計 負 担 金	60,171	5.8	56,803	
	営業外収益		39,489	3.8	39,884	
		受 取 利 息	5	0.0	5	
		他 会 計 負 担 金	0	—	0	
		雑 収 益	1,048	0.1	860	
		長 期 前 受 金 戻 入	38,436	3.7	39,019	
		消 費 税 還 付 金	0	—	0	
		合 計		1,033,812	100.0	1,052,823
	支 出	事業費用		909,563	100.0	947,559
営業費用			756,938	83.2	753,738	
		原 水 及 び 浄 水 費	52,673	5.8	64,715	
		配 水 及 び 給 水 費	182,799	20.1	177,222	
		受 託 工 事 費	4,002	0.4	4,002	
		総 係 費	145,132	16.0	129,235	
		減 価 償 却 費	352,332	38.7	358,564	
		資 産 減 耗 費	20,000	2.2	20,000	
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	
営業外費用			149,625	16.5	158,956	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,440	12.1	118,774	
		雑 支 出	1,242	0.1	1,242	
		消 費 税	38,943	4.3	38,940	
特別損失			0	0.0	31,865	
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	31,865	
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	
予 備 費			3,000	0.3	3,000	
	予 備 費	3,000	0.3	3,000		
	合 計		909,563	100.0	947,559	

較表(損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算額に 対する比率	
	30 年 度		29 年 度		30年度	29年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,026,535,589	100.0	1,046,327,197	100.0	99.3	99.4
96.2	984,984,363	96.0	1,003,902,906	95.9	99.1	99.1
90.4	922,169,686	89.8	935,258,124	89.4	99.1	98.3
0.3	3,166,800	0.4	4,812,900	0.4	85.3	129.6
0.1	36,414	0.0	1,066,642	0.1	242.8	94.6
5.4	59,611,463	5.8	62,765,240	6.0	99.1	110.5
3.8	41,551,226	4.0	42,424,291	4.1	105.2	106.4
0.0	7,840	0.0	12,179	0.0	156.8	243.6
—	0	—	0	—	—	—
0.1	2,724,235	0.3	3,335,624	0.3	259.9	387.9
3.7	38,819,151	3.7	39,076,488	3.8	101.0	100.1
—	0	—	0	—	—	—
100.0	1,026,535,589	100.0	1,046,327,197	100.0	99.3	99.4
100.0	859,270,411	100.0	885,873,037	100.0	94.5	93.5
79.5	713,596,843	83.0	696,693,191	78.6	94.3	92.4
6.8	46,099,097	5.4	37,925,671	4.3	87.5	58.6
18.7	168,675,183	19.6	167,202,256	18.9	92.3	94.3
0.4	3,532,770	0.4	4,228,020	0.5	88.3	105.6
13.6	141,960,770	16.5	122,881,208	13.8	97.8	95.1
37.9	351,661,457	40.9	354,837,533	40.0	99.8	99.0
2.1	1,667,566	0.2	9,618,503	1.1	8.3	48.1
—	0	—	0	—	—	—
16.8	145,673,568	17.0	157,315,282	17.8	97.4	99.0
12.6	105,475,258	12.3	114,972,470	13.0	96.4	96.8
0.1	422,764	0.0	118,870	0.0	34.0	9.6
4.1	39,775,546	4.7	42,223,942	4.8	102.1	108.4
3.4	0	0.0	31,864,564	3.6	—	100.0
3.4	0	0.0	31,864,564	3.6	—	100.0
—	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
100.0	859,270,411	100.0	885,873,037	100.0	94.5	93.5

予算決算対照比

《資本的収支》

区分	款 項	目	予 算		
			30 年 度		29 年
			金 額	構成比率	金 額
収	資本的収入		千円 140,000	% 24.0	千円 140,000
	企 業 債		140,000	24.0	140,000
		企 業 債	140,000	24.0	140,000
	他会計負担金		0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
	工事負担金		0	—	0
		工 事 負 担 金	0	—	0
	固定資産売却代金		0	—	0
		土 地 売 却 代 金	0	—	0
	補 助 金		0	—	0
補 助 金		0	—	0	
入	補てん財源		443,361	76.0	461,129
	過年度分損益勘定留保資金		26,038	4.5	38,886
	当年度分損益勘定留保資金		296,897	50.9	289,545
	減 債 積 立 金		0	—	0
	当年度利益剰余金処分額		55,761	9.5	60,258
	繰越利益剰余金処分額		52,247	9.0	58,448
	過年度分消費税資本的収支調整額		0	—	0
	当年度分消費税資本的収支調整額		12,418	2.1	13,992
合 計		583,361	100.0	601,129	
支	資本的支出		583,361	100.0	601,129
	建設改良費		182,254	31.2	202,921
		事 務 費	13,548	2.4	13,465
		施 設 費	154,295	26.4	173,876
		水 源 涵 養 林 整 備 費	0	—	0
		量 水 器 設 置 費	9,553	1.6	6,953
		固 定 資 産 購 入 費	4,858	0.8	8,627
	企業債償還金		401,107	68.8	398,208
		企 業 債 償 還 金	401,107	68.8	398,208
合 計		583,361	100.0	601,129	

較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算額に 対する比率	
	30 年 度		29 年 度		30年度	29年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
23.3	130,000,000	22.5	132,868,000	23.0	92.9	94.9
23.3	130,000,000	22.5	130,000,000	22.5	92.9	92.9
23.3	130,000,000	22.5	130,000,000	22.5	92.9	92.9
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	2,868,000	0.5	—	純増
—	0	—	2,868,000	0.5	—	純増
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
76.7	446,848,289	77.5	444,767,232	77.0	100.8	96.5
6.5	24,087,544	4.2	12,326,193	2.1	92.5	31.7
48.2	302,850,541	52.5	301,292,004	52.2	102.0	104.1
—	0	—	0	—	—	—
10.0	55,761,000	9.7	60,258,000	10.4	100.0	100.0
9.7	52,247,000	9.0	58,448,000	10.1	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
2.3	11,902,204	2.1	12,443,035	2.2	95.8	88.9
100.0	576,848,289	100.0	577,635,232	100.0	98.9	96.1
100.0	576,848,289	100.0	577,635,232	100.0	98.9	96.1
33.8	175,743,211	30.5	179,428,470	31.1	96.4	88.4
2.3	12,108,344	2.1	11,917,750	2.1	89.4	88.5
28.9	153,759,600	26.7	156,011,420	27.0	99.7	89.7
—	0	—	0	—	—	—
1.2	4,398,408	0.8	3,628,260	0.6	46.0	52.2
1.4	5,476,859	0.9	7,871,040	1.4	112.7	91.2
66.2	401,105,078	69.5	398,206,762	68.9	100.0	100.0
66.2	401,105,078	69.5	398,206,762	68.9	100.0	100.0
100.0	576,848,289	100.0	577,635,232	100.0	98.9	96.1

費用使途

区 分	人 件 費					物	
	30 年 度		29 年 度		対前年 度比率	30 年	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額	
収 益 的 支 出	営業費用	円 73,417,561	% 100.0	円 78,144,426	% 100.0	% 94.0	円 640,179,282
	原水及び浄水費	6,832,526	9.3	7,245,443	9.3	94.3	39,266,571
	配水及び給水費	20,440,531	27.8	25,806,114	33.0	79.2	148,234,652
	受託工事費	0	—	0	—	—	3,532,770
	総係費	46,144,504	62.9	45,092,869	57.7	102.3	95,816,266
	減価償却費						351,661,457
	資産減耗費						1,667,566
	営業外費用						145,673,568
	支払利息及び 企業債取扱諸費						105,475,258
	雑支出						422,764
	消費税						39,775,546
	特別損失						0
小計	73,417,561	100.0	78,144,426	100.0	94.0	785,852,850	
資 本 的 支 出	建設改良費	11,558,594	100.0	11,030,650	100.0	104.8	164,184,617
	事務費	11,558,594	100.0	11,030,650	100.0	104.8	549,750
	施設費						153,759,600
	水源涵養林整備費						0
	量水器設置費						4,398,408
	固定資産購入費						5,476,859
	企業債償還金						401,105,078
	企業債償還金						401,105,078
	小計	11,558,594	100.0	11,030,650	100.0	104.8	565,289,695
	合計	84,976,155		89,175,076		95.3	1,351,142,545

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	29 年 度		対前年	30 年 度		29 年 度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
81.5	618,548,765	76.6	103.5	713,596,843	83.0	696,693,191	78.6	102.4
5.0	30,680,228	3.8	128.0	46,099,097	5.4	37,925,671	4.3	121.6
19.0	141,396,142	17.6	104.8	168,675,183	19.6	167,202,256	18.9	100.9
0.4	4,228,020	0.5	83.6	3,532,770	0.4	4,228,020	0.5	83.6
12.2	77,788,339	9.6	123.2	141,960,770	16.5	122,881,208	13.8	115.5
44.7	354,837,533	43.9	99.1	351,661,457	40.9	354,837,533	40.0	99.1
0.2	9,618,503	1.2	17.3	1,667,566	0.2	9,618,503	1.1	17.3
18.5	157,315,282	19.5	92.6	145,673,568	17.0	157,315,282	17.8	92.6
13.3	114,972,470	14.3	91.7	105,475,258	12.3	114,972,470	13.0	91.7
0.1	118,870	0.0	355.7	422,764	0.0	118,870	0.0	355.7
5.1	42,223,942	5.2	94.2	39,775,546	4.7	42,223,942	4.8	94.2
—	31,864,564	3.9	△100.0	0	—	31,864,564	3.6	△100.0
100.0	807,728,611	100.0	97.3	859,270,411	100.0	885,873,037	100.0	97.0
29.0	168,397,820	29.7	97.5	175,743,211	30.5	179,428,470	31.1	97.9
0.1	887,100	0.2	62.0	12,108,344	2.1	11,917,750	2.1	101.6
27.1	156,011,420	27.5	98.6	153,759,600	26.7	156,011,420	27.0	98.6
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.8	3,628,260	0.6	121.2	4,398,408	0.8	3,628,260	0.6	121.2
1.0	7,871,040	1.4	69.6	5,476,859	0.9	7,871,040	1.4	69.6
71.0	398,206,762	70.3	100.7	401,105,078	69.5	398,206,762	68.9	100.7
71.0	398,206,762	70.3	100.7	401,105,078	69.5	398,206,762	68.9	100.7
100.0	566,604,582	100.0	99.8	576,848,289	100.0	577,635,232	100.0	99.9
	1,374,333,193		98.3	1,436,118,700		1,463,508,269		98.1

損 益 計 算

科 目	借		方		比較増△減	
	30 年 度		29 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 694,345,847	% 86.8	円 678,399,809	% 82.2	円 15,946,038	% 2.4
原水及び浄水費	43,333,629	5.4	35,657,348	4.3	7,676,281	21.5
配水及び給水費	157,922,959	19.7	156,753,115	19.0	1,169,844	0.7
受託工事費	3,271,084	0.4	3,914,834	0.5	△ 643,750	△ 16.4
総 係 費	136,489,152	17.2	117,618,476	14.2	18,870,676	16.0
減価償却費	351,661,457	43.9	354,837,533	43.0	△ 3,176,076	△ 0.9
資産減耗費	1,667,566	0.2	9,618,503	1.2	△ 7,950,937	△ 82.7
営 業 外 費 用	105,866,700	13.2	115,082,540	13.9	△ 9,215,840	△ 8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	105,475,258	13.2	114,972,470	13.9	△ 9,497,212	△ 8.3
雑 支 出	391,442	0.0	110,070	0.0	281,372	255.6
特 別 損 失	0	0.0	31,864,564	3.9	△ 31,864,564	△ 100.0
過年度損益修正損	0	0.0	31,864,564	3.9	△ 31,864,564	△ 100.0
計	800,212,547	100.0	825,346,913	100.0	△ 25,134,366	△ 3.0
当 年 度 純 利 益	155,362,974	—	148,011,125	—	7,351,849	5.0
合 計	955,575,521		973,358,038		△ 17,782,517	△ 1.8

構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	30 年 度		29 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 914,171,988	% 95.7	円 931,031,362	% 95.7	円 △ 16,859,374	% △ 1.8
給 水 収 益	853,860,824	89.4	865,979,749	89.0	△ 12,118,925	△ 1.4
受 託 工 事 収 益	3,166,800	0.3	4,812,900	0.5	△ 1,646,100	△ 34.2
そ の 他 営 業 収 益	33,729	0.0	987,713	0.1	△ 953,984	△ 96.6
他 会 計 負 担 金	57,110,635	6.0	59,251,000	6.1	△ 2,140,365	△ 3.6
営 業 外 収 益	41,403,533	4.3	42,326,676	4.3	△ 923,143	△ 2.2
受 取 利 息	7,840	0.0	12,179	0.0	△ 4,339	△ 35.6
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	2,576,542	0.2	3,238,009	0.3	△ 661,467	△ 20.4
長 期 前 受 金 戻 入	38,819,151	4.1	39,076,488	4.0	△ 257,337	△ 0.7
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
計	955,575,521	100.0	973,358,038	100.0	△ 17,782,517	△ 1.8
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	955,575,521		973,358,038		△ 17,782,517	△ 1.8

貸借対照構成表

科 目	30 年 度		29 年 度		比較増△減			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %		
資 産	固定資産	有形固定資産	9,595,151,489	93.9	9,781,983,150	94.3	△186,831,661	△1.9
		(土地)	(515,467,040)	(5.0)	(512,280,530)	(4.9)	(3,186,510)	(0.6)
		(立木)	(48,069,009)	(0.5)	(48,069,009)	(0.5)	(0)	(0.0)
		(建物)	(82,179,995)	(0.8)	(84,456,294)	(0.8)	(△2,276,299)	(△2.7)
		(構築物)	(8,519,406,244)	(83.4)	(8,702,645,392)	(83.9)	(△183,239,148)	(△2.1)
		(機械及び装置)	(328,412,338)	(3.2)	(334,324,819)	(3.2)	(△5,912,481)	(△1.8)
		(車両運搬具)	(5,229,933)	(0.1)	(6,013,972)	(0.1)	(△784,039)	(△13.0)
		(工具器具及び備品)	(4,992,691)	(0.0)	(7,275,864)	(0.1)	(△2,283,173)	(△31.4)
		(建設仮勘定)	(91,394,239)	(0.9)	(86,917,270)	(0.8)	(4,476,969)	(5.2)
		無形固定資産	8,140,977	0.1	8,634,363	0.1	△493,386	△5.7
		(借地権)	(8,120,377)	(0.1)	(8,613,763)	(0.1)	(△493,386)	(△5.7)
		(電話加入権)	(20,600)	(0.0)	(20,600)	(0.0)	(0)	(0.0)
		投 資	0	—	0	—	0	—
	計	9,603,292,466	94.0	9,790,617,513	94.4	△187,325,047	△1.9	
流動資産	現金預金	587,583,272	5.7	549,678,683	5.3	37,904,589	6.9	
	未収金	18,470,117	0.2	19,292,758	0.2	△822,641	△4.3	
	前払金	0	—	0	—	0	—	
	その他流動資産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0	
	計	616,053,389	6.0	578,971,441	5.6	37,081,948	6.4	
資 産 合 計		10,219,345,855	100.0	10,369,588,954	100.0	△150,243,099	△1.4	
負 債	固定負債	企業債	4,716,981,925	46.1	4,984,924,881	48.1	△267,942,956	△5.4
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		引当金	211,964,831	2.1	210,855,144	2.0	1,109,687	0.5
		その他固定負債	0	—	0	—	0	—
		計	4,928,946,756	48.2	5,195,780,025	50.1	△266,833,269	△5.1
	流動負債	企業債	397,942,956	3.9	401,105,078	3.9	△3,162,122	△0.8
		その他償還金	0	—	0	—	0	—
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		未払金	16,981,575	0.1	15,591,468	0.1	1,390,107	8.9
		建設改良未払金	7,680	0.0	15,231	0.0	△7,551	△49.6
		前受金	0	—	0	—	0	—
		引当金	7,494,147	0.1	7,274,103	0.1	220,044	3.0
		その他流動負債	77,009,551	0.8	77,519,682	0.7	△510,131	△0.7
	計	499,435,909	4.9	501,505,562	4.8	△2,069,653	△0.4	
	繰延収益	長期前受金	1,779,498,221	17.4	1,777,382,221	17.1	2,116,000	0.1
		長期前受金収益化累計額	△1,000,997,567	△9.8	△962,178,416	△9.2	△38,819,151	4.0
		計	778,500,654	7.6	815,203,805	7.9	△36,703,151	△4.5
合 計		6,206,883,319	60.7	6,512,489,392	62.8	△305,606,073	△4.7	
資 本	資本金	自己資本金	3,461,463,547	33.9	3,314,180,547	32.0	147,283,000	4.4
		借入資本金	0	—	0	—	0	—
		計	3,461,463,547	33.9	3,314,180,547	32.0	147,283,000	4.4
	剰余金	資本剰余金	32,076,720	0.3	32,076,720	0.3	0	0.0
		利益剰余金	518,922,269	5.1	510,842,295	4.9	8,079,974	1.6
		計	550,998,989	5.4	542,919,015	5.2	8,079,974	1.5
合 計		4,012,462,536	39.3	3,857,099,562	37.2	155,362,974	4.0	
負債資本合計		10,219,345,855	100.0	10,369,588,954	100.0	△150,243,099	△1.4	

キャッシュ・フロー計算書

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	155,362,974	32.9	148,011,125	29.8	7,351,849	5.0
減価償却費	351,661,457	74.4	354,837,533	71.4	△3,176,076	△ 0.9
固定資産除却費	1,667,566	0.3	9,618,503	1.9	△7,950,937	△ 82.7
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	1,109,687	0.2	25,505,730	5.1	△24,396,043	△ 95.6
賞与引当金の増減（△は減少）	173,075	0.0	90,894	0.0	82,181	90.4
貸倒引当金の増減（△は減少）	499,059	0.1	△1,516,298	△ 0.3	2,015,357	△ 132.9
長期前受金戻入額	△38,819,151	△ 8.2	△39,076,488	△ 7.8	257,337	△ 0.7
営業活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	323,582	0.1	4,534,818	0.9	△4,211,236	△ 92.9
負債の増減	879,976	0.2	△5,080,682	△ 1.0	5,960,658	△ 117.3
営業活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△7,840	0.0	△12,179	0.0	4,339	△ 35.6
支払利息等	105,475,258	22.3	114,972,470	23.1	△9,497,212	△ 8.3
小計	578,325,643	122.3	611,885,426	123.1	△33,559,783	△ 5.5
受取利息及び配当金受取額	7,840	0.0	12,179	0.0	△4,339	△ 35.6
支払利息等支払額	△105,475,258	△ 22.3	△114,972,470	△ 23.1	9,497,212	△ 8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,858,225	100.0	496,925,135	100.0	△24,066,910	△ 4.8

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△163,841,007	100.0	△166,985,435	101.8	3,144,428	△ 1.9
上記実施にかかる収入	0	—	2,868,000	△ 1.8	△2,868,000	△ 100.0
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	0	—	0	—	0	—
投資活動による負債の増減	△7,551	0.0	9,033	0.0	△16,584	△ 183.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,848,558	100.0	△164,108,402	100.0	259,844	△ 0.2

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	130,000,000	△ 48.0	130,000,000	△ 48.5	0	0.0
企業債の償還	△401,105,078	148.0	△398,206,762	148.5	△2,898,316	0.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,105,078	100.0	△268,206,762	100.0	△2,898,316	1.1

資金増加額（又は減少）	37,904,589	—	64,609,971	—	△26,705,382	△ 41.3
資金期首残高	549,678,683	—	485,068,712	—	64,609,971	13.3
資金期末残高	587,583,272	—	549,678,683	—	37,904,589	6.9

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	給水量 (m ³)	対前年 度比率	給水量 (m ³)	対前年 度比率	給水量 (m ³)	対前年 度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家 事 用	2,283,371	98.5%	2,318,774	98.6%	2,351,250	99.5%
	516,405	98.5	524,086	98.8	530,525	99.6
業 務 用	1,028,318	94.8	1,085,073	98.4	1,103,213	98.7
	329,011	94.9	346,654	98.5	352,077	98.7
工 業 用	256,780	119.2	215,442	82.9	259,936	95.0
	75,347	118.8	63,450	83.1	76,316	95.2
浴 場 用	2,029	95.8	2,119	90.5	2,341	93.0
	84	96.6	87	92.6	94	94.9
そ の 他	1,703	139.8	1,218	66.1	1,842	35.5
	1,323	134.9	981	66.7	1,471	40.1
計	3,572,201	98.6	3,622,626	97.4	3,718,582	98.8
	922,170	98.6	935,258	97.4	960,483	98.7

注1 その他は、観賞用と臨時給水。

営業収入状況調

消費税込

平成30年度

(単位：千円, %)

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							30年度	29年度	28年度
営業収入益	給水収益	現	922,170	909,845	0	12,325	98.66	98.67	98.70
		過	21,495	12,159	680	8,656	56.56	45.01	48.17
		計	943,665	922,004	680	20,981	97.70	97.21	97.29
	受託工事収益	現	3,167	3,167	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	3,167	3,167	0	0	100.00	100.00	100.00
	その他営業収益	現	36	34	0	2	94.45	95.54	93.22
		過	48	48	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	84	82	0	2	97.60	95.86	93.57
他会計負担金	現	59,611	59,611	0	0	100.00	100.00	100.00	
	過	0	0	0	0	—	—	—	
	計	59,611	59,611	0	0	100.00	100.00	100.00	
計	現	984,984	972,657	0	12,327	98.75	98.75	98.76	
	過	21,543	12,207	680	8,656	56.66	45.19	48.29	
	計	1,006,527	984,864	680	20,983	97.85	97.39	97.44	
営業外収益	現	2,732	2,290	0	442	83.83	99.51	98.81	
	過	16	16	0	0	100.00	100.00	—	
	計	2,748	2,306	0	442	83.92	99.52	98.82	
合計	現	987,716	974,947	0	12,769	98.71	98.75	98.76	
	過	21,559	12,223	680	8,656	56.69	45.22	48.32	
	計	1,009,275	987,170	680	21,425	97.81	97.40	97.44	

経営分析

分析項目		数 値		
		28 年 度	29 年 度	30 年 度
財 政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	95.1	94.4	94.0
	固定負債構成比率 (%)	51.9	50.1	48.2
	自己資本構成比率 (注1) (%)	43.3	45.1	46.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	109.0	108.1	107.4
	固 定 比 率 (%)	219.5	209.5	200.4
	流 動 比 率 (%)	102.7	115.4	123.3
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	115.5	112.2	114.1
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	60.3	59.3	59.3
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	120.6	117.9	119.4
	営業収益対営業費用比率 (%)	143.1	137.2	131.7
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.59	1.42	1.51
	給水原価充足率 (注2) (%)	128.71	125.28	121.80
施 設 効 率	配水管使用効率 (m ³ /m)	11.7	11.4	11.3
	有 収 率 (%)	81.22	80.90	80.63
	最大稼働率 (注3) (%)	72.9 83.3	71.6 81.8	71.8 82.1
生 産 性	供 給 単 価 (円/m ³)	239.16	239.05	239.03
	給水原価 (注2) (円/m ³)	185.81	190.81	196.24
	給水収益に対する職員給与費 (%)	8.9	9.0	9.4
	職員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	78,849	77,586	76,181
	職員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,890	2,842	2,797

注1 自己資本構成比率：制度改正により平成29年度から繰延収益を加える。

注2 給水原価充足率及び給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。
したがって、決算統計による数値とは異なる。

注3 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数 (注4)}}$	損益勘定職員：12人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数 (注4)}}$	給水人口：28年度 34,682人、29年度 34,103人、30年度 33,560人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝（平成29年度末負債資本合計＋平成30年度末負債資本合計）÷2

注4 職員数＝平成30年度は1人中途退職しているが、職員定数は前年と変わらないため、12人として算出。